

G. F. ローリック編

『1970年代のための社会経済学』

Social Economics for the 1970's. Programs for Social Security, Health and Manpower,

Edited by George F. Rohrllich, New York, 1970. pp. XV+189

1. この書の編者 G. F. ローリック (Rohrllich) 教授 (フィラデルフィア Temple 大学教授, WHO-ILO 専門委員) は、3 年ほど前に来日の際、社会保障研究所にも訪れたことがあるが、このたび上記の新刊書を私あてに寄贈された。副題にあるように、これは社会保障、健康、人的能力などの問題を主として取り扱うものであるが、編者はこれを「社会経済学」という名のもとに展開しようというのである。ここで「社会経済学」とはいかなる意味のものであろうか。しかも「1970年代のため」と断っているのはいかなる意味であらうか。

この点をさぐる前に、一応本書の目次を示しておこう。Alvin H. Hansen 教授の「まえがき」と編者 Rohrllich の「序」に続いて、本文は次のごとく 4 部 8 章に分かれている。ただし部・章の表題の訳は必ずしも直訳ではない。

第 1 部 開 題

- (1) 社会経済学による挑戦 (George F. Rohrllich, Temple 大学教授)

第 2 部 国民生産と社会ニード

- (2) 経済政策の目標と領域 (Robert J. Lampman, Wisconsin 大学教授)
(3) 国民健康 (Gerard Piel, American Association for the Advancement of Science の会員)
(4) 人的能力開発 (Garth L. Mangum, Utah 大学教授および George Washington 大学教授)

第 3 部 基本的諸問題

- (5) 社会保障のアメリカ的体系 (Eveline M. Burns, Columbia 大学名誉教授)
コメント 1. (Henry H. Chase, The Social Security Commission of the Chamber of Commerce の委員)
コメント 2. (Bert Seidman, AFL-CIO Social Security Department の部長)
コメント 3. (Michael K. Taussig, Rutgers 州立大学教授)
(6) 健康管理の運営 (Herman M. Somers, Princeton 大学 Woodrow Wilson School の教授)

コメント 1. (Howard Ennes, The Equitable Life Assurance Society の副会長)

コメント 2. (William L. Kissick, Pennsylvania 大学 Community Medicine 学部長)

コメント 3. (Nelson H. Cruikshank, Health Insurance Benefits Advisory Council の委員)

- (7) 人的能力開発政策の運営 (Sar A. Levitan, George Washington 大学 Center for Manpower Policy Studies の所長)

コメント 1. (Howard Roson, The Office of Manpower Research の部長)

コメント 2. (Robert A. Levine, Research of the Office of Economic Opportunity の前副部長)

コメント 3. (Lisle C. Carter, Jr., Health, Education and Welfare 省の前副官房)

第 4 部 あとがき

- (8) 経済的・社会的政策の協同作業 (George F. Rohrllich)

2. 本書の内容を章別に紹介するのもよいが、それでは散漫に流れるおそれがあるので、ここでは焦点を本書の課題たる「社会経済学」とは何かという問題にしばって、書評を試みたいと思う。

社会経済学という語は、もちろん、いま始まったわけではなく、しかもこれまでかなり多義的に用いられてきた言葉である。同じ社会経済学といっても、経済学の面を強調するものもあれば、社会学の面を強調するものもある。歴史派に結びつくものもあれば、マルキシズムに結びつくものもある。いま、そういう詮索はしばらくおき、ここではただちに本書での社会経済学の意味するところを私なりに解釈することにしたが、そこにはおよそ注意すべき三つの点があるように思われる。第 1 は、戦後の（もしくは 1930 年以後の）経済社会の現実の動きから、国民生産の上昇と結びついて、社会ニードの充足をとりあげねばならなくなったこと。第 2 は、経済学の内容をこれまでよりも拡充して、社会保障、健康、

教育などの諸問題を取りあげなければならなくなったこと、第3は、先行的な業績としてアメリカでは J. M. Clark および Alvin H. Hansen を、イギリスでは Alfred Marshall に系統を引く Walter Hagenbuch をあげていること。

これらのことはとくに Rohrllich の執筆による「序」と第1章とから読みとることができる。彼は「序」のなかで、Hansen 教授の *The American Economy*, 1957 にここでいう社会経済学的志向があったことを述べ、それとともに、戦後の経済発展に伴って社会経済的な dislocations が問題になり、アメリカではたとえば Michael Harrington の *The Other America* という書物やジョンソン大統領の War on Poverty の宣言などが現れたことが指摘されている。さらに第1章のはじめでは、Hansen 教授よりも前に J. M. Clark の 1916 年の論文と *Social Economics, Essays on Economic Theory and Social Problems*, 1936 という書物が先行的業績としてあげられ、また最近のものとして Galbraith もあげられている。進んで公害問題に関する GNP の修正について *Technology and the American Economy, Report of the National Commission on Technology, Automation and Economic Progress*, Feb. 1966 やジョンソン大統領の指示にもとづく HEW の *Toward a Social Report*, 1969 (これは大統領の年次経済報告とならんで別に年次社会報告を準備すべしという指示による) などを注目している。またこの第1章では、イギリスの Walter Hagenbuch の *Social Economics*, 1957 (ケンブリッジ・シリーズ) がやはり先行的業績として指摘され、そこでは人口、住い、労働条件、貧困などについて測定、統計、エコロジー、福祉などの視点が展開されていると述べている。

本書冒頭に出てくる Hansen 教授の「まえがき」はここでの社会経済学には直接関係がないように思う。そこでは、1930年以後の超過需要の傾向に伴うインフレの抑制がなかなか困難であることが述べられており、この超過需要の傾向は財政支出の膨張にもとづくと考えられるから、Hansen の趣旨は社会ニードの充実の要求がますます財政支出を高め、それがさらに超過需要を増すところから、その場合の経済面の困難を示唆しようとしたものと思われる。

3. 先行的業績として J. M. Clark や Walter Hagenbuch を指摘するということから推して、本書での社会経済学は、いわば現実的・具体的・実践的なレヴェ

ルでの経済学を目指すものといえよう。第1章「社会経済学による挑戦」で展開される Rohrllich の主張によると、社会経済学の目指すものとして次の三つの方向が取り上げられている。

第1は、経済学の応用という方向であり、経済学の立場から福祉（もしくは社会保障）、教育（もしくは人的能力）、保健、住宅などの諸問題を解明するというのである。ここで経済学の立場とは何かというと、aggregative (総体・増大)、allocative (配置・効率)、distributive (分配・均等) などの視点から問題を分析するものと解されているようである。これについて思い出すのは、私が半年ほど前に読んだ E. B. Sheldon と Wilbert E. Moore の編集にかかる *Indicators of Social Change*, 1968 なる書物のなかで、structural, distributive, aggregative など似たような語が用いられていることである。不敏にしてこれらの用語の詳しい由来を私は知らないが、おそらくそこでは測定的・構造的な分析が志向されているのであり、そういう志向のもとに、抽象度の高い理論分析と区別して、現実的に福祉、健康、教育などの社会的諸問題に迫ろうというのであろう。

第2は、経済学における国民勘定に代って社会勘定 (social accounting) を展開しようという方向が求められる。これは前述の HEW の *Toward a Social Report*, 1969 にも提案されているところであり、社会面の諸問題をできるだけ量的につかみ、それぞれの増減もしくは収支の関係を明らかにしようとするのであるが、この場合貨幣的な面から漏れるものも取り上げねばならないとされている。これについて、Rohrllich によると、Hagenbuch の著書を参考にすべきであり、さらに前述の Sheldon と Moore の *Indicators of Social Change*, 1968 も参考にすべきことが指摘されている。ただし、私見では、このうち後書は経済的・社会的な各問題の測定の可能性を個別的に吟味しようという意図をもち、Rohrllich のように社会勘定という包括的な体系化を企てるものとはやや距離があると思っている。おそらく社会勘定という方式は社会経済学が開拓すべき今後の方向だというのが Rohrllich の見るところであろう。

第3に社会的な問題についてエコロジーとポリシーとを結びつけるという方向が打ち出される。エコロジーを原因結果の関係、ポリシーを目的手段の関係と解すれば、これらを包括した全関連をここでは考えようとするのであろう。しかもこの全関連のなかで経済と社会との相互の決定関係も考えるようである。たとえば生産性を決定する要因として、資本と労働を取り上げるだけで

なく、それぞれの質が問題になり、進んで教育・保健など社会面に遡らねばならないと見られるのである。それは Kuznets や Schultz に端を発する今日の経済学の注目すべき流れでもある。また従来の厚生経済学はとかく狭く経済的領域に閉じこもり過ぎているが、Rohrlich によれば、われわれは進んで社会的決定因の導入をはからねばならず、然らざるかぎり現実逃避に陥ることになるというのである。以上の3点がだいたい本書でいう社会経済学の目指す方向であって、細かい点はともかく、その志向するところは納得できるように私には思われる。

4. 第2章の Lampman の「経済政策の目標と領域」も、本書でいう社会経済学の一般的理解のために必読の要がある。社会経済学が多分に実践的・政策的志向をもつべきものだとするれば、社会経済の政策目標を確立することが必要だからである。

Lampman によると、1930年代から40年代にかけてとりあげられた雇用、生産、購買力などの経済的諸目標は、今日かなりの程度実現されたにもかかわらず、人々は必ずしもそれらを歓迎せず、むしろこれに伴って起った政治的不安に危惧の感をよせている。われわれは、経済の成長率そのものよりも、その支出や分配の構成について目標を定めねばならないし、また成長の奥に資本や労働の質そのものの向上を認めねばなくなっている。まさにこれらの点について社会経済学的志向が必要になるのである。

さらに経済的諸目標に関連して経済体制の型について目標を定めることが問題になり、それは一般に伝統的、市場的、中央管理的というような三つの型が考えられるが、アメリカの場合は結局のところそれらの型の混合が目指されることになる。そこでは民主主義を基礎にしてある限度で政府の役割が認められることになるし、とくに従来の階級対立に代って団体交渉という形が現われ、また政府から個人への移転所得によって分配調整が行われるというような特色が見られることになるのである。

こういう一般的な特色のもとで、一方では総括的な実行目標としてナショナル・ベースでの諸目標が考えられ、他方ではそれらを具体化するためのいろいろな特殊目標が考えられる。たとえば国民経済全体の成長とか、物価安定とかを考えるのが前者であり、住宅をどのように建設するかを考えるのが後者である。かくして経済政策としての目標の選択と実現のために、傾向、予測、費用・利益の関係などの諸分析が必要になる。

以上 Lampman の説明は、現実の社会経済の動きに

もとづいて政策的諸目標を確立するというアプローチに沿ったものであるが、私見を挿入することが許されるならば、たとえ結論には大差がないとしても、現実の利害対立をいかに調整すべきかという厄介な問題をここで回避してはならないことを、付言しておきたい。

5. 以上は本書のだいたい5分の1を占める部分の紹介である。他の部分は、社会経済学の各論として、健康、教育（もしくは人的能力開発）、福祉（もしくは社会保障）を論じているものと承知してよい。目次に示したごとく、第2部の(3)「国民健康」および(4)「人的能力開発」では、これらの問題の社会経済学上の位置づけが論ぜられ、第3部の(5)「社会保障のアメリカ的体系」、(6)「健康管理の運営」、(7)「人的能力開発の運営」ではアメリカにおける実際問題が論ぜられているのである。さらに最後の第4部の(8)「経済的・社会的政策の協同作業」ではこれら具体的諸問題の総括が企てられている。ここでは残された紙幅も少ないので、第5章にあたる E. M. Burns 女史の「社会保障のアメリカ的体系」の趣旨だけを紹介するにとどめたいと思う。

Burns によると、アメリカの社会保障は約3分の1世紀を経過し、その歴史的意義を回顧するにはいまは好時期であるという。1930年代以来アメリカのGNPは順調に増大したが、その社会的影響は必ずしも有利に展開しなかった。1人当りのGNP平均はたしかに上昇したが、特定階層の貧困や老人層の惨状は依然として好転しない。失業はたしかに減ったが、ある階層の失業は依然として苦悩の種になっている。技術革新の成果や余暇の発生がすべての年齢層に割り振られていないのである。さらに、国民の態度なり価値観なりは、1930年代に較べて、著しく変化した。1930年代は世界恐慌に直面して国民はもっぱらその時の緊急策に追われた。しかし今日では、国の演ずべき役割は著しく拡大され、社会的諸問題への感じ方はきわめて敏感になっており、さらにミニマムの保障は権利として意識され、累進税は当然のこととして受けいれられるようになっている。こういう態度変化は、社会保障の意義の理解についても漸次大きな変化をもたらした。

Burns によると、社会保障の目的は、貧乏の撲滅と所得の確保の二つであり、1935年の社会保障法では両者の区別は明瞭でなかった。次第に両者は別々のものであることがわかり、貧乏の撲滅と別に、いかにして自助の精神を促進し、勤労意欲を助長するかの工夫が重要な問題になったのである。そのために雇用政策やネガティブ・

タックスやデモグラント（もしくは国民分配分）などがいろいろ論議されるにいたったと、Burns はいうのである。Burns のこの論文に対しては、コメンターが3人いて、社会保障の意義や国民の態度について必ずしも意見の一致はないようであるが、Burns の問題提出は社会保障を生活保護と社会保険との組み合わせと解し、時代の発展によるその変遷を考えようとするものに他ならず、私見によれば、問題はあくまで試行錯誤的に方向づけを

求めていくべきものであると思う。

Rohrlich の最後の論文も、社会経済学の内容として保健、教育、福祉の三大政策と取り組むべきことが主張され、ここでも現時点の政策目標として消極的な公的扶助と積極的な能力開発の組み合わせが重要な問題であることが指摘されるのであるが、残念ながらここで詳しく紹介する余裕はない。

（山田雄三 社会保障研究所長）

最近の老人福祉関係著作について

——那須宗一・湯沢雅彦編『老人扶養の研究』を中心にして——

垣内出版 昭和45年 355ページ

1. 昭和43年6月刊行の、本誌第4巻第2号に、「老人福祉に関する最近の著作——大道安次郎著『老人社会学の展開』を中心に——」というテーマで、昭和30年代後半から40年代初めにかけて出版された老人問題関係の単行本を取り上げ、とくに昭和40年から42年までに刊行された数冊の書物を簡単に紹介・コメントを行ってきた。ところでそれ以降、すなわち昭和43年から45年までのわずか3ヵ年足らずの期間に、公刊された老人福祉関係の書物は、前期のそれをはるかに上回り、おびただしい数にのぼってきている。

これらは後述するリストをみていただきたいが、このような老人福祉関係図書の氾濫は、いうまでもなく今日の老人問題の深刻さの増大に加えて、今後さらに20～30年後に到来が予想される「高齢化社会」のなかにあって、老後問題がたんに老人だけの問題ではなく、国民各層に関連するものとして意識され、人びとの重要な関心事になってきたことを示すものである。その意味で世間の老人問題に関する関心と、それに関する情報需要の増大が、老人福祉関係図書の増大を生み出し、そのことが逆に老人問題に関する世人の関心をかきたてるということにもなっているようにも思われるのである。

しかしこのおびただしい数の書物の氾濫にもかかわらず、その多くはいわゆる解説書・啓蒙書とみられるもので、理論的・体系的な書物は意外と少い。それは世間の関心の増大にもかかわらず、老人問題研究の相対的な立ちおくれを意味するものであり、老人問題の研究レベルの引き上げが緊急の課題の一つとなっていることを示すものでもあるかもしれない。このなかにあって、表記の

『老人扶養の研究』は、数少い老人問題に関する研究を目指したもの一つであり、とりわけ老人問題に対して社会学の立場からのアプローチを図るものとして、注目することができる。この書物の詳細は後にみることにして、とりあえず最初に、ここ3ヵ年ぐらいの間に出版された老人問題関係の書物を簡単に紹介しておこう。

2. 周知のように、老人問題及びその対策といわれている分野は、広汎多岐にわたるものであり、このために何らかの形で老人問題ないし対策に言及された書物は多い。たとえば昭和45年度出版『厚生白書』にしても副題が「高齢者問題をとらえつつ」となっているように、その総論は、従来のそれとは異って、そのすべてを挙げて高齢者問題の解明にあてられているのである。これは今後の老人問題を考えるうえで欠かすことのできない文献の一つとなるものと思われるが、同様なことは山田雄三編『70年代社会の課題と目標』（昭和46年、至誠堂）、厚生省大臣官房企画室編『厚生行政の長期構想』などにもみることができるのである。あるいはまた個人の著書としても、所得保障（とくに年金）の側面から高齢問題に言及したものとして、佐藤進著『日本の高齢保障』（昭和43年、労働協会）、村上清『退職金と年金制度の将来』（昭和44年、ダイヤモンド社）その他にも示唆に富む論及がなされたりしている。

ここではこれらを除いて、老人問題あるいは老人福祉プロパーのものとしての図書に限定して、その主なものを挙例すると、次のようなものがみられる（ただし順不同）。

1) 森 幹郎『老人福祉の方向』（昭和43年、社会保